

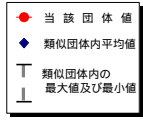
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

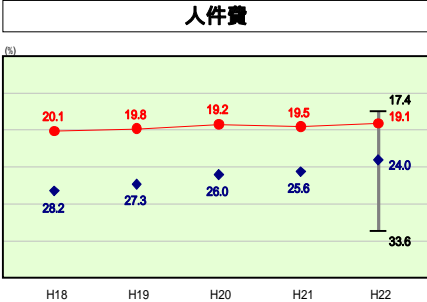
長野県飯山市

経常収支比率の分析

人口	24,062人	(H23.3.31現在)							
面積	202.32	km ²							
入出	14,565,396	千円	実	質	赤	字	比	率	- %
歳入	13,754,896	千円	通	結	算	公	債	費	15.8 %
歳出	685,160	千円	特	来	負	担	比	率	90.9 %
標準財政規模	8,582,774	千円	市	町	村	類	型	H18	- 0
地方債現在高	8,154,909	千円	(年	度	毎)	H21	- 0
								H19	- 0
								H22	- 0
								H20	- 0

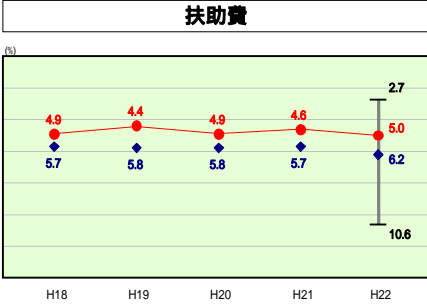


市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



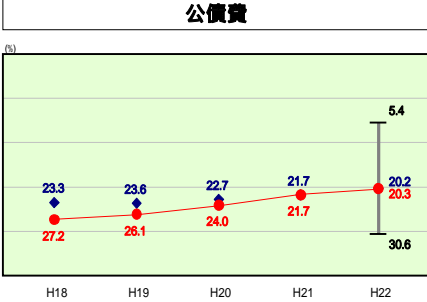
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比較すると4.9%下回っている。要因として、ゴミ処理及び消防業務を一部事務組合で行っていること、自立のための計画書(集中改革プラン)等により職員数削減を進めてきていることなどが考えられる。その反面、一部事務組合の人件費分に充てる負担金や物件費を含む賃金などの人件費に準ずる費用は、人口1人当たりの歳出決算額で類似団体平均を大きく上回っており、今後はこれらも含めた人件費関係経費全体について抑制していく必要がある。



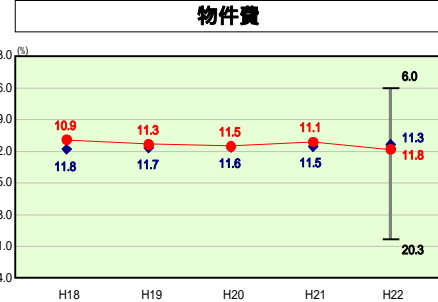
扶助費の分析欄

扶助費に係る経常収支比率は類似団体を1.2%下回っているものの、前年度より上昇した要因として、生活保護費の額が膨らんでいることなどがあげられる。資格審査等の適正化や各種手当への特別加算等の見直しを進めていくことで、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。また、雪下ろし救助員賃金等の災害救助費における扶助費が類似団体と比較して21.0%と大きく上回っている。



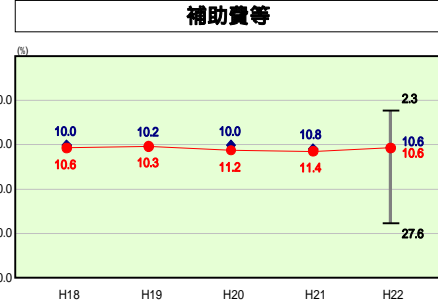
公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、類似団体平均と同水準の20.3%となった。一方、人口1人当たりの決算額では、元利償還金・公営企業債の償還相当繰出金・一部事務組合の起債償還相当負担金などはいずれも類似団体平均より高い数値となっている。これは、平成2-16年度に過疎対策事業債を活用した国体関連施設などの大型施設の建設及び市道新設改良整備への集中投資により地方債の元利償還金が膨らんだこと、下水道事業特別会計への繰出しや岳北広域行政組合への公債費分担金が高額になっていることによる。しかし、過疎対策事業債等の元利償還金は平成18年度から減少に転じており、今後は必要最低限の新たな過疎対策事業債や新幹線駅周辺整備を除いた新規発行債を抑制して、健全な財政運営に努めている。



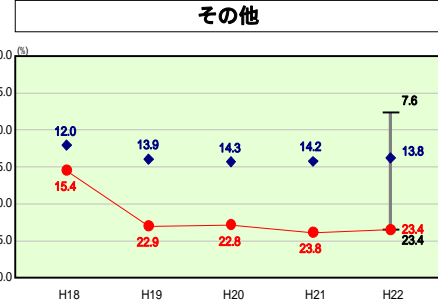
物件費の分析欄

物件費に係る経常収支比率では類似団体とほぼ同水準ではあるが、人口1人当たりの決算額では、職員削減の反動により賃金が平均と比較して12千円、1.8%と高水準となっている。自立のための計画書(集中改革プラン)等により職員数削減を進めてきていることで職員人件費から嘱託・臨時職員賃金(物件費)へのシフトが起きていることが原因と考えられ、このことは物件費が上昇傾向であることに対し、人件費が低下傾向にあるという比率の推移にも現れている。



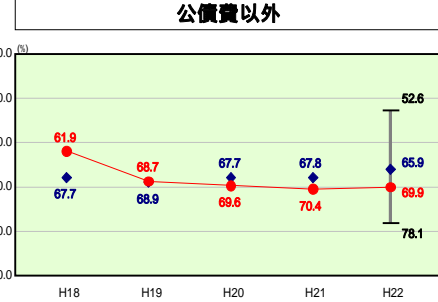
補助費等の分析欄

補助費に係る経常収支比率は、類似団体と同水準の10.6%となっており、人口1人当たりの決算額では、類似団体を下回っている。補助金・負担金適正化委員会の設置により、毎年度見直しを行うことにより、補助金・負担金の縮小・廃止を実施している。



その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は23.4%で類似団体平均を大きく上回っている。このうち繰出金分が18.9%にのぼり、特に下水道事業会計への繰出しが数値を押し上げている。全市下水道化計画により下水道施設の整備を積極的に進めてきた結果、平成22年度末には下水道普及率は9.8%に達したが、反面下水道債の償還等に係る下水道会計への繰出しが多額となっていることが、この主たる要因である。下水道事業会計の健全化を図るとともに、普通会計の負担額を減らしていくよう努める。



公債費以外の分析欄

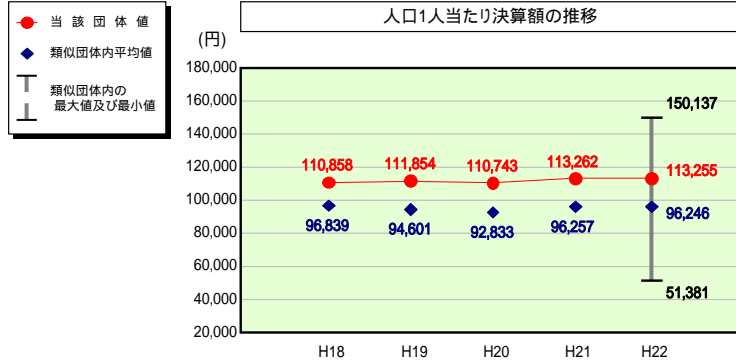
公債費を除いた経常収支比率では、類似団体を4.0%上回っており、中でも下水道事業会計への繰出しが多くを占める繰出金が18.9%となっている。類似団体との比較では、繰出金を含むその他の項目以外は同水準もしくは下回っている。下水道事業会計については、経費を削減するとともに、独立採算の原則に立ち返った料金の値上げなどによる健全化を図るよう努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長野県飯山市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



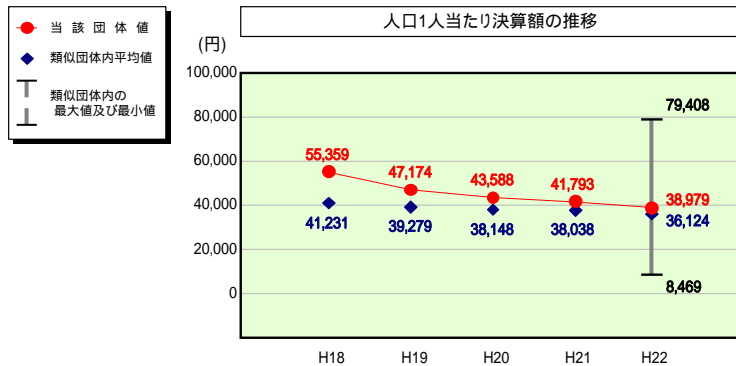
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,896,941	78,836	86,988	9.4
賃金(物件費)	434,853	18,072	6,464	179.6
一部事務組合負担金(補助費等)	348,054	14,465	6,956	107.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,351	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	10	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	109,615	4,556	3,342	36.3
事業費支分に係る職員の人件費(投資的経費)	39,902	1,658	1,777	6.7
退職金	104,230	4,332	10,643	59.3
合計	2,725,135	113,255	96,246	17.7

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.35	9.75	0.40
ラスパイレス指数	96.7	96.1	0.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

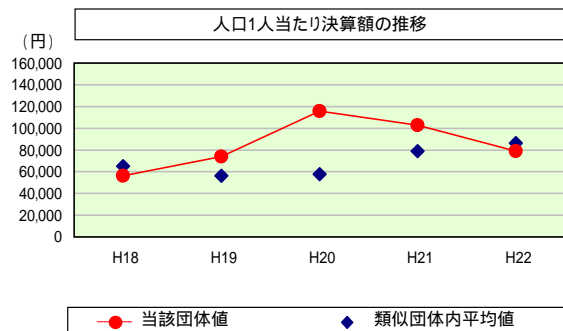


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,772,425	73,661	68,687	7.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	15	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	1,078,643	44,828	20,366	120.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	110,923	4,610	4,386	5.1
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	15,427	641	2,380	73.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	95,271	3,959	4,237	6.6
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,944,237	80,801	55,487	45.6
合計	937,910	38,979	36,124	7.9

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,422,589	56,358	4.5	65,235	0.8	5.3
うち単独分	795,465	31,514	18.3	35,265	10.6	7.7
H19	1,844,133	74,011	31.3	56,233	13.8	45.1
うち単独分	1,422,963	57,108	81.2	32,240	8.6	89.8
H20	2,863,608	115,776	56.4	57,848	2.9	53.5
うち単独分	1,649,803	66,702	16.8	33,469	3.8	13.0
H21	2,512,352	102,961	11.1	79,009	36.6	47.7
うち単独分	1,457,555	59,733	10.4	46,014	37.5	47.9
H22	1,903,154	79,094	23.2	86,381	9.3	32.5
うち単独分	1,338,446	55,625	6.9	41,242	10.4	3.5
過去5年間平均	2,109,167	85,640	9.8	68,941	7.2	2.6
うち単独分	1,332,846	54,136	12.5	37,646	2.3	10.2